



YAMATO  
HOLDINGS

# ヤマトグループ 決算説明資料

< 2023年3月期 第1四半期 >

2022年8月8日

ヤマトホールディングス株式会社



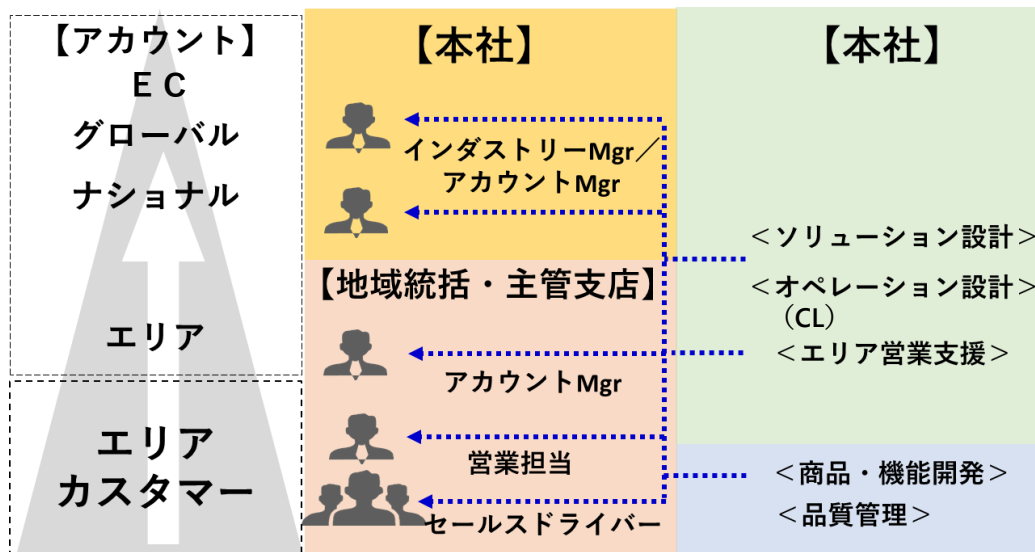
# 1. 中期経営計画「Oneヤマト2023」構造改革の全体像

- ・グループ経営資源を結集した「Oneヤマト」体制を構築（2021/4～）
  - 経営の仕組み（体制・組織）を見直しながら、収益・コスト両面での構造改革を推進
- ・EC化の進展とサプライチェーンの変化を機会に捉え、法人顧客のビジネスの上流領域から下流領域まで「End To End」での総合的な価値提供を推進
  - 複合的なラストマイルネットワークの構築とアカウントマネジメントの強化、CL・FWD※の強化・拡大を推進

※CL：コントラクトロジスティクス FWD：フォワーディング

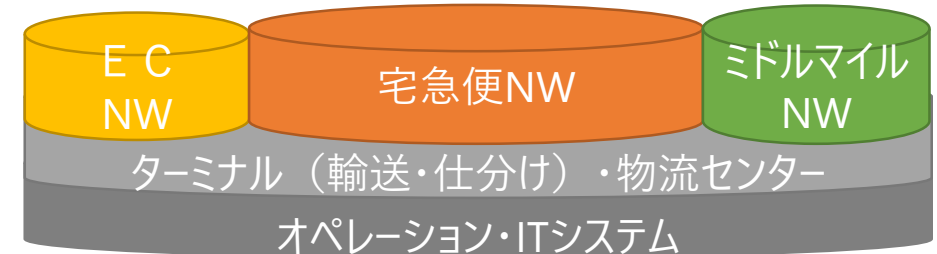
## 【法人顧客への価値提供】

- 幅広い顧客基盤を活かしたエリアカスタマーへの +α の提案による宅急便収益の拡大
- アカウント顧客のビジネス・サプライチェーンに対する総合的な価値提供による収益の拡大



## 【ネットワーク・オペレーション構造改革】

- 成長するECや法人領域、保冷配送に対応するため、都市部を中心に専用のラストマイルネットワークを構築
- 新たなラストマイルネットワークのキャパシティを踏まえ、宅急便ネットワークを適正化（拠点集約・大型化）



- ① EC物流ネットワークの構築～展開
- ② ミドルマイルネットワークの構築
- ③ クール専用配送拠点の立ち上げ
- ④ 拠点の集約・大型化（宅急便ネットワーク）
- ⑤ オペレーションの改革およびITシステムの構築

## 2. 法人顧客への価値提供

- ・ビジネスやサプライチェーンの「End To End」での総合的な価値提供の推進（営業収益拡大）
- ・最適なラストマイルネットワークやオペレーションを適正なコストで提供（営業利益率向上）

		顧客	当社 営業主体	提供価値	経営資源
成長領域	アカウント	EC	大手EC事業者	エンドユーザーから選ばれる多様で簡単な受取・発送（返品）の提供、出荷時の仕分け簡素化やカットオフ時間の延長、ECストア出店者へのフルフィルメントサービスの提供など、 <b>販売機会の拡大に繋がる価値を提供</b>	<b>ラストマイルネットワーク</b> ・宅急便 ・EAZY ・ミドルマイル  <b>拠点</b> ・営業所 ・ターミナル ・物流センター
		グローバルナショナルエリア	ヘルスケア・オートモーティブ・ファッション・電気機器・食品 etc.	アカウントマネージャー	
基盤領域		エリアカスタマー	全産業	法人営業担当 & セールスドライバー	<b>国際輸送</b> ・グローバルFWD ・アジア越境陸上輸送

\*CL：コントラクトロジスティクス FWD：フォーワーディング

# 3. ネットワーク・オペレーション構造改革

## 内容

- ①EC物流ネットワークの構築～展開（都市部限定）
  - ECソートセンターの確立
  - ECデリバリーセンターの展開
- ②ミドルマイルネットワークの構築（都市部限定）
  - ルート集配機能の確立  
→大口から複数個口まで、必要な商品を必要な量だけ  
必要な時に適切な輸送モードで納品する機能など
- ③クール専用配送拠点の立ち上げ（都市部限定）
  - 1都3県を中心に2ヶ所の大規模集約拠点を立ち上げ
  - 拠点・人員再配置の並行実施による重複コスト最小化
- ④拠点の集約・大型化（宅急便ネットワーク）
  - 小規模・多店舗展開していた宅急便営業所の集約
  - ターミナルとの統合（同居）
  - ターミナルの再定義
- ⑤オペレーションの改革およびITシステムの構築
  - 業務量に合わせたリソースの配置・活用とキャパシティ  
に合わせたオペレーション調整の仕組み確立

## 狙い

- ✓ サービスレベル向上によるEC需要の取り込み
- ✓ オペレーションプロセス簡素化によるコスト適正化と  
パートナー連携による伸縮可能なキャパシティを拡大
- ✓ 倉庫、宅急便・ルート集配などの輸配送ネットワーク  
と在庫管理システムなどを組み合わせ、顧客のサプ  
ライチェーン全体への価値をワンストップで提供
- ✓ 成長領域である保冷商品配送に対応するキャパ  
シティの拡大による需要の取り込み
- ✓ ECや法人（大型荷物、ルート集配等）、保冷商品  
に対応する専用ネットワークのキャパシティを踏まえ、  
宅急便ネットワークを適正化（拠点集約・大型化）
- ✓ 集約・大型化した拠点への自動化設備の導入等  
による安全・品質、働きやすさの向上および、ネットワー  
ク全体の生産性を向上
- ✓ ①～④の取組み効果の向上
- ✓ 業務量に合わせたオペレーションの実施による  
コスト適正化

# 4. EC物流ネットワークの構築～展開

## ポイント

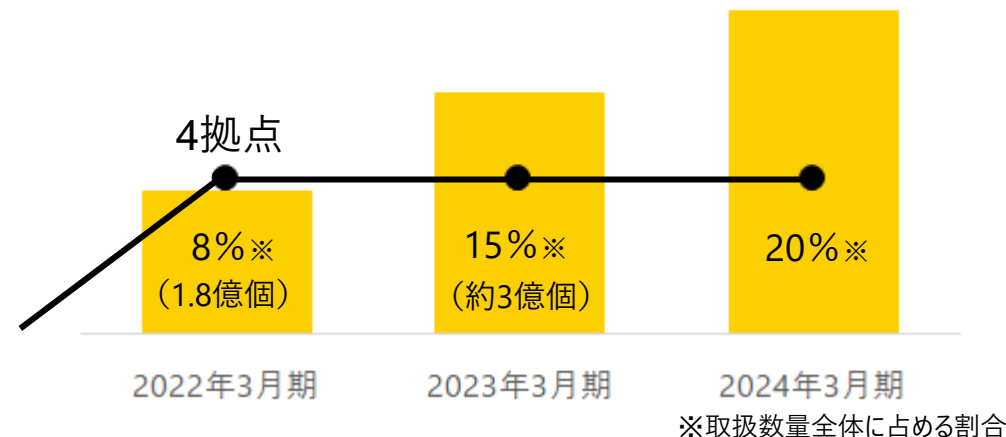
- 成長が続くEC需要を当社の利益成長につなげるため、EC物流ネットワークを都市部に構築～展開
- ECソートセンター（EC専用発送ターミナル）からECデリバリーセンター（EC専用ラストマイル拠点）～ラストマイル（EAZY CREW）をダイレクトにつなぐことでさらなる効率化を推進

- 第1フェーズ：ECラストマイルネットワークの構築（EAZY CREW組織化）  
（2021年3月期1Q～4Q）
- 第2フェーズ：ECソートセンター（EC専用発送ターミナル）の構築  
（2022年3月期2Q～4Q）
- 第3フェーズ：ECデリバリーセンター（EC専用ラストマイル拠点）の展開  
（2022年3月期3Q～）

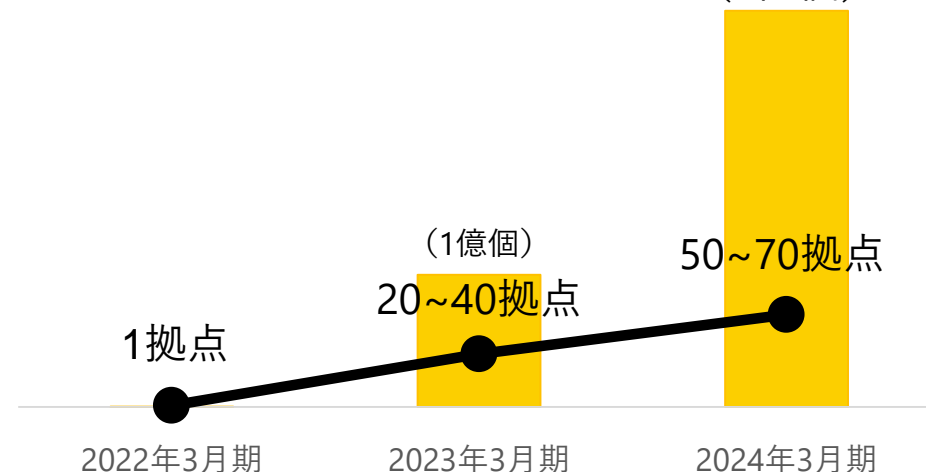
想定効果 **営業費用▲240億円**

中期経営計画最終年度（2024年3月期）

ECソートセンター  
取扱数量（年間）・拠点数  
（2022年3月期2Q～4Q 4拠点（設置完了））



ECデリバリーセンター  
取扱数量（年間）・拠点数  
（2022年3月期3Q～2023年3月期1Q 5拠点）  
（3億個）



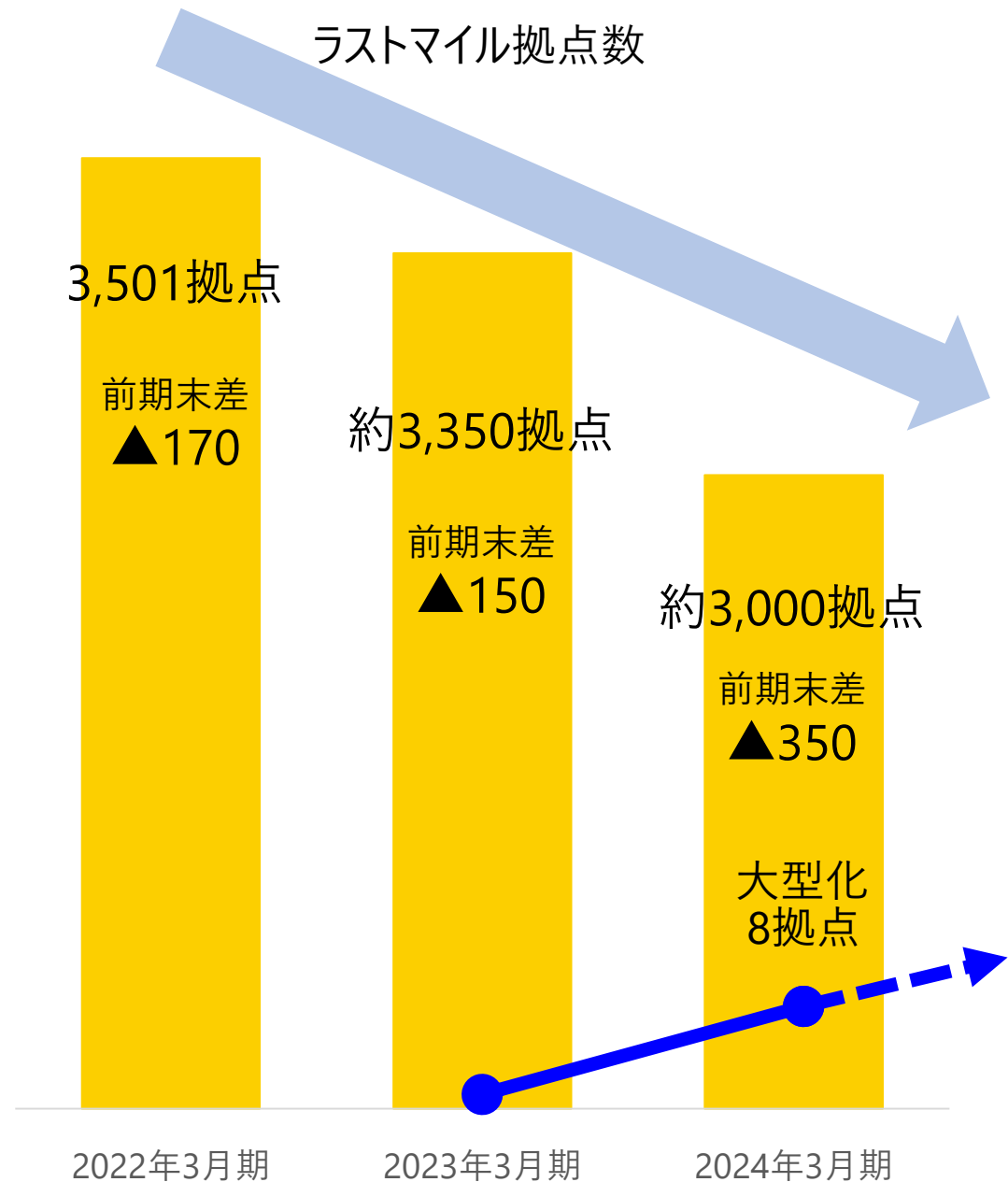
# 5. 拠点の集約・大型化（宅急便ネットワーク）

## ポイント

- EC配送や法人向け納品などの分離と連動し、既存の宅急便ネットワークを再構築
- 小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所（ラストマイル拠点）を集約・大型化
  - ※小規模拠点多い都市部を優先
  - ※100稼働／1拠点を目安に推進（現状の平均的な規模の約10倍）
- ターミナル機能の再定義を進め、大規模拠点到ターミナル機能も集約していく

想定効果 営業費用▲80億円

中期経営計画最終年度（2024年3月期）



# 2023年3月期 第1四半期 連結決算概要

# 6. 2023年3月期 第1四半期 連結経営成績

(億円)	2022年3月期 第1四半期 実績	2023年3月期 第1四半期 実績	前期比較		前期比較 (※1)	
			増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
			営業収益	4,198	4,241	+ 43
営業利益	127	24	▲103	▲ 81.0	▲108	▲ 81.7
利益率 (%)	3.0	0.6	▲2.5	-	▲2.6	-
経常利益	162	24	▲137	▲ 84.7	▲140	▲ 84.9
利益率 (%)	3.9	0.6	▲3.3	-	▲3.4	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	117	3	▲113	▲ 97.3	▲117	▲ 97.3
利益率 (%)	2.8	0.1	▲2.7	-	▲2.8	-

※1 連結適用範囲変更（ヤマトホームコンビニエンス株式会社）に伴い、影響控除後の数値を記載



# 7. 連結営業収益総括表 (2023年3月期 第1四半期)

(百万円)	2022年3月期 第1四半期 実績	2023年3月期 第1四半期 実績	前期比較		前期比較 (※1)	
			増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
			リテール部門	207,002	211,090	+4,087
運送収入	261,737	273,116	+11,379	+4.3	+11,379	+4.3
物流支援収入	1,820	754	▲1,065	▲58.6	▲1,065	▲58.6
その他	6,745	6,132	▲612	▲9.1	▲612	▲9.1
内部売上消去	▲63,300	▲68,913	▲5,612	-	▲5,612	-
法人部門	190,355	198,254	+7,899	+4.1	+7,899	+4.1
運送収入	142,195	140,379	▲1,815	▲1.3	▲1,815	▲1.3
物流支援収入	58,117	65,230	+7,113	+12.2	+7,113	+12.2
ロジスティクス	30,677	33,034	+2,356	+7.7	+2,356	+7.7
国際輸送関連	16,217	21,473	+5,256	+32.4	+5,256	+32.4
その他	11,223	10,723	▲499	▲4.5	▲499	▲4.5
その他	7,616	8,694	+1,078	+14.2	+1,078	+14.2
内部売上消去	▲17,574	▲16,050	+1,523	-	+1,523	-
その他	22,483	14,814	▲7,668	▲34.1	+84	+0.6
運送収入	12,214	6,059	▲6,154	▲50.4	+565	+10.3
その他	44,684	38,537	▲6,147	▲13.8	▲3,988	▲9.4
内部売上消去	▲34,415	▲29,782	+4,633	-	+3,507	-
合計	419,841	424,159	+4,317	+1.0	+12,071	+2.9

※1 連結適用範囲変更 (ヤマトホームコンビニエンス株式会社) に伴い、影響控除後の数値を記載

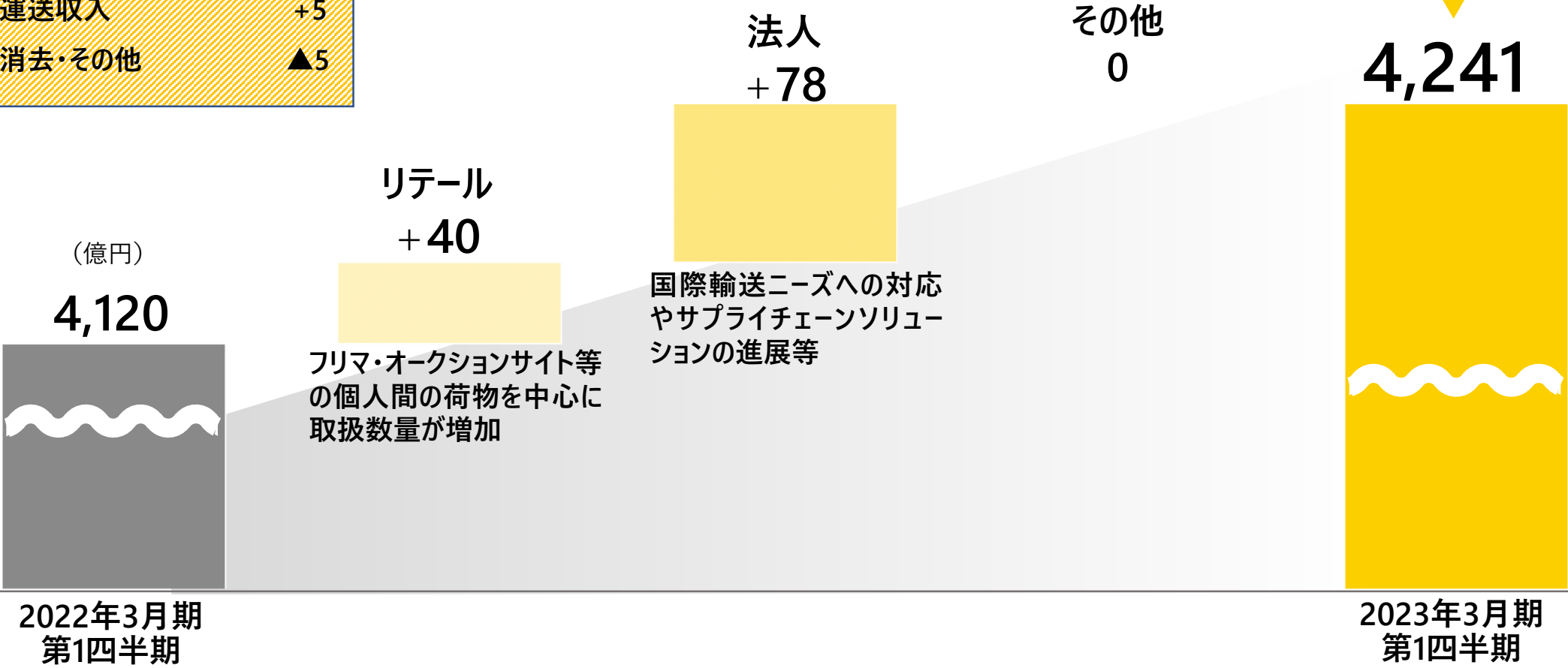
# 8. 連結営業収益増減分析 (2023年3月期 第1四半期)

※連結適用範囲変更 (ヤマトホームコンビニエンス株式会社) に伴い、影響控除後の数値を記載

リテール部門	
運送収入	+113
物流支援収入	▲10
消去・その他	▲63

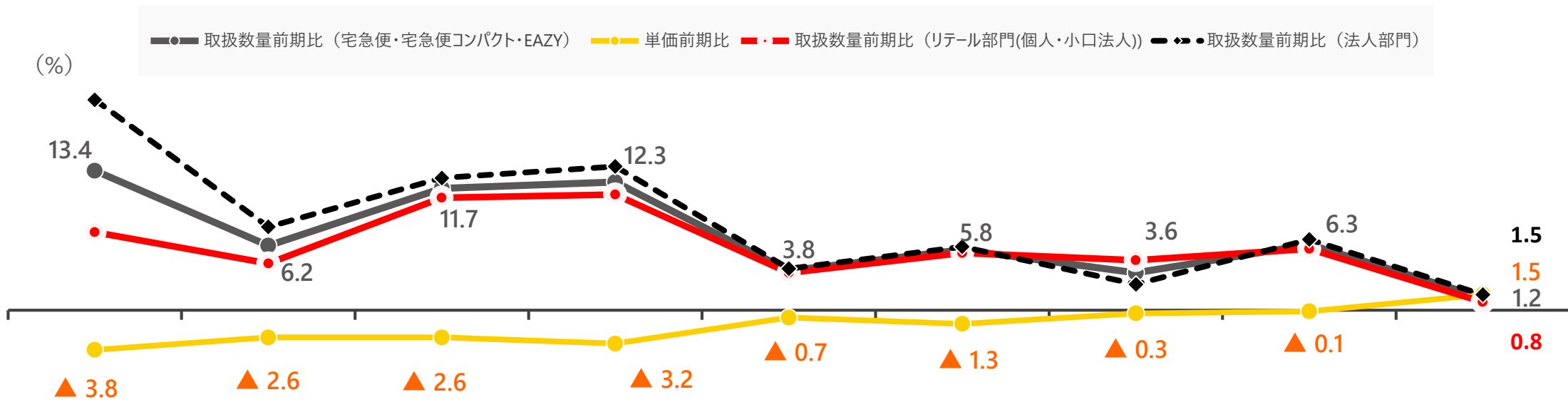
法人部門	
運送収入	▲18
物流支援収入	+71
ロジスティクス	+23
国際輸送関連	+52
その他	▲4
消去・その他	+25

その他	
運送収入	+5
消去・その他	▲5



# 9. 宅配便 (宅急便・宅急便コンパクト・EAZY) (第1四半期 (4月~6月))

・ECを中心に、取扱数量は前年同期に比べて増加したものの、前期のコロナ感染拡大による外出控えに伴う需要の剥落や、インフレ影響による消費動向の悪化等により、伸び幅は縮小



2021年3月期 (1Q, 2Q, 3Q, 4Q) | 2022年3月期 (1Q, 2Q, 3Q, 4Q) | **2023年3月期 (1Q)**

注：2022年3月期より、セグメント間での顧客移管の発生等により集計方法を変更していますが、影響は軽微であるため、2021年3月期以前のデータについては組替を行っておりません。

宅急便	EAZY	<b>前期比</b> <b>+1.2%</b> 数量
宅急便コンパクト		
		<b>前期比</b> <b>+1.5%</b> 単価

セグメント別 単価	
リテール部門	+ 2.0%
法人部門	+ 0.7%

# 10. 連結営業費用総括表（第1四半期（4月～6月））

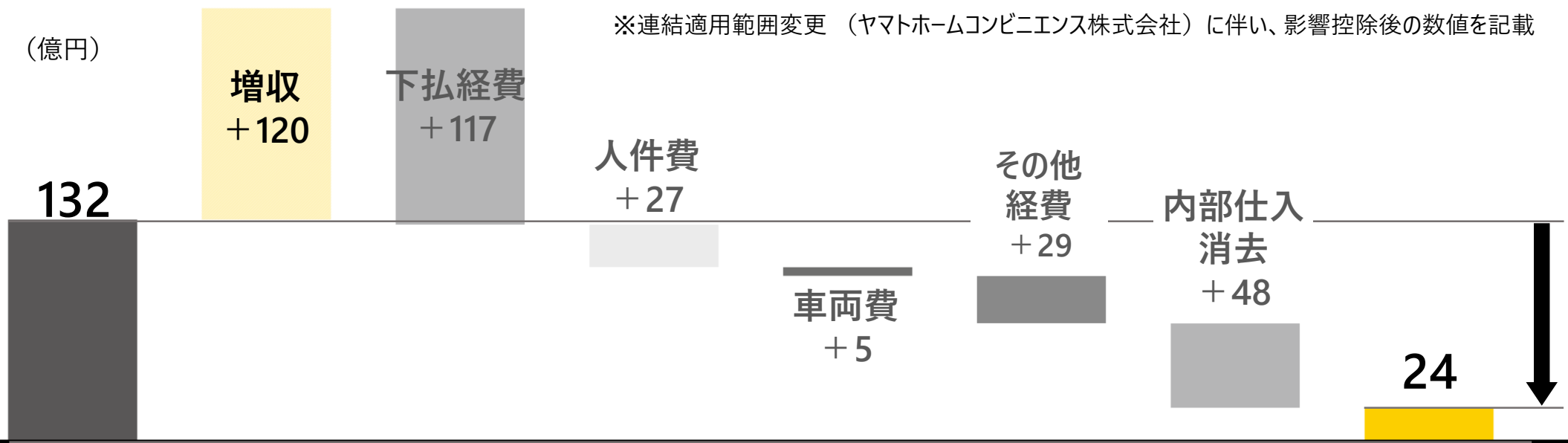
(百万円)	2022年3月期 第1四半期 実績（※1）	2023年3月期 第1四半期 実績	前期比較		前期比較（※2）	
			増減	伸率（%）	増減	伸率（%）
			営業収益	419,841	424,159	+4,317
下払経費	148,221	157,018	+8,797	+5.9	+11,700	+8.1
委託費	72,415	82,096	+9,680	+13.4	+10,999	+15.5
集配委託	21,520	22,023	+503	+2.3	+503	+2.3
作業委託	8,079	8,749	+670	+8.3	+670	+8.3
その他	42,816	51,324	+8,508	+19.9	+9,827	+23.7
備車費	52,344	50,356	▲1,988	▲3.8	▲1,005	▲2.0
その他	23,461	24,566	+1,105	+4.7	+1,706	+7.5
人件費	213,819	212,023	▲1,795	▲0.8	+2,789	+1.3
社員給料	145,619	144,490	▲1,129	▲0.8	+2,092	+1.5
法定福利費	26,879	25,484	▲1,395	▲5.2	▲788	▲3.0
退職給付費用	3,964	6,068	+2,104	+53.1	+2,161	+55.3
賞与・その他	37,355	35,979	▲1,375	▲3.7	▲675	▲1.8
車両費	12,308	12,724	+415	+3.4	+592	+4.9
燃料油脂費	5,646	6,236	+589	+10.4	+698	+12.6
その他経費	85,836	86,925	+1,088	+1.3	+2,979	+3.5
減価償却費	8,386	10,156	+1,769	+21.1	+1,871	+22.6
システム関連費用	13,029	13,231	+202	+1.6	+348	+2.7
その他	64,420	63,536	▲883	▲1.4	+758	+1.2
合計	460,186	468,691	+8,505	+1.8	+18,062	+4.0
内部仕入消去	▲53,078	▲46,948	+6,130	-	+4,813	-
営業費用	407,107	421,742	+14,635	+3.6	+22,875	+5.7
営業利益	12,734	2,416	▲10,317	▲81.0	▲10,804	▲81.7

※1 2022年3月期にヤマト運輸株式会社に統合した会社とヤマト運輸株式会社との取引について、2023年3月期より表示方法を変更しております。これに伴い、2022年3月期の数値を変更しております。

※2 連結適用範囲変更（ヤマトホームコンビニエンス株式会社）に伴い、影響控除後の数値を記載

# 11. 連結営業費用増減分析（第1四半期（4月～6月））

※連結適用範囲変更（ヤマトホームコンビニエンス株式会社）に伴い、影響控除後の数値を記載



2022年3月期  
第1四半期  
(4~6月)  
営業利益  
実績

営業費用  
**+228億**  
+5.7%

営業利益  
**▲108億**  
▲81.7%

2023年3月期  
第1四半期  
(4~6月)  
営業利益  
実績

**下払経費**

委託費	+109
集配委託	+5
作業委託	+6
その他	+98
傭車費	▲10
その他	+17

**人件費**

社員給料	+20
法定福利費	▲7
退職給付費用	+21
賞与・その他	▲6

**車両費**

燃料油脂費	+6
車両修繕費	▲1

**その他経費**

減価償却費	+18
システム関連費用	+3
施設使用料	+13

# 12. ネットワーク・オペレーション全体の適正化状況

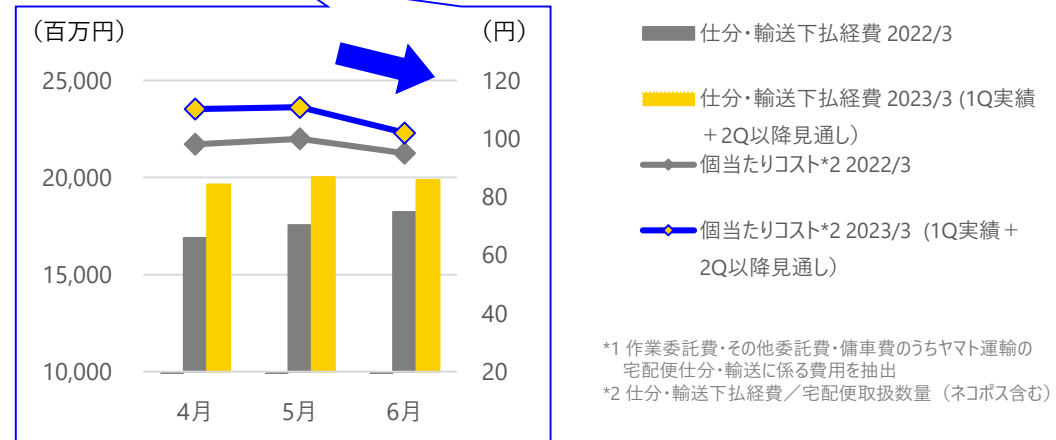
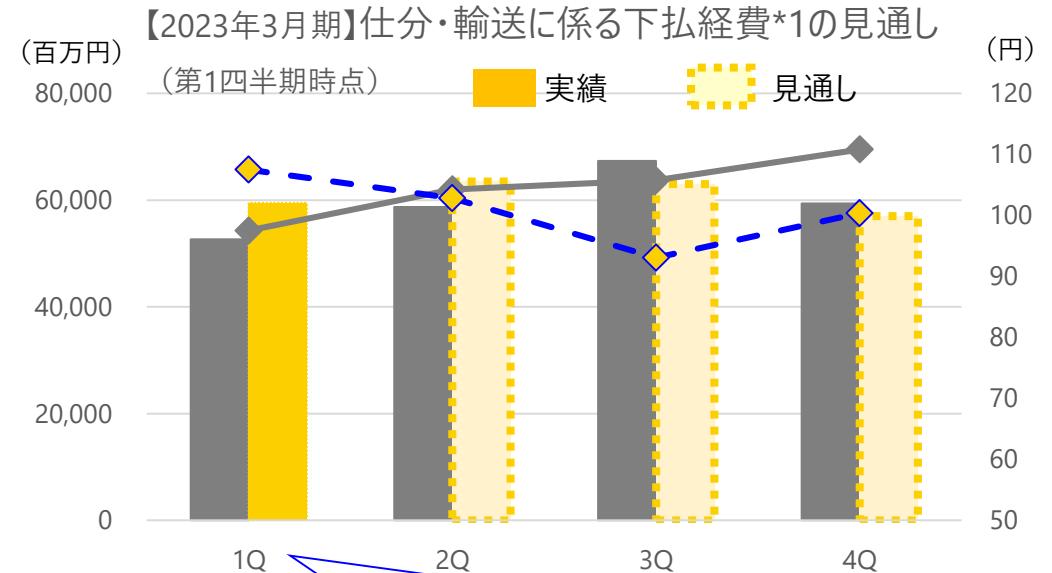
## ネットワーク・オペレーション全体の適正化に向けた取組みを推進

⇒ 今期第1四半期の輸送関連コストは、EC物流ネットワークの本格稼働前の前年同期に比べて増加したものの、業務量に合わせたオペレーションの見直しは進展

### 適正化の取組み

- 既存ネットワークの運行車の発注を、地域（主管支店）の裁量から業務量予測に基づく発注に変更し、本社と地域が一体となり、日々業務量とコストをモニタリングする運用に変更
  - 6月以降、業務量に応じたオペレーションの見直しが進展
  - 2Q以降、業務量に応じたリソース配置とオペレーションの見直しをさらに踏み込んで実施※し、輸送関連コストの適正化を図る

※ 業務量が減少する時期・タイミングにおいて、全体の3割程度に当たるターミナルおよび営業所の発送業務を集約



\*1 作業委託費・その他委託費・備車費のうちヤマト運輸の宅配便仕分・輸送に係る費用を抽出  
 \*2 仕分・輸送下払経費/宅配便取扱数量 (ネコポス含む)

# 13. 連結営業費用推移表 (対前期比較)

(百万円)	2022年3月期												2023年3月期		
	第1四半期 (4~6月)			第2四半期 (7~9月)			第3四半期 (10~12月)			第4四半期 (1~3月)			第1四半期 (4~6月)		
	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)	実績	増減	伸率 (%)
営業収益	419,841	+27,825	+7.1	445,628	+31,576	+7.6	506,916	+17,308	+3.5	421,231	+21,040	+5.3	424,159	+4,317	+1.0
下払経費	167,522	+30,958	+22.7	176,708	+30,260	+20.7	200,443	+28,323	+16.5	178,287	+21,415	+13.7	157,018	+8,797	+5.9
委託費	81,663	+23,643	+40.8	87,464	+23,855	+37.5	102,467	+25,692	+33.5	92,280	+21,916	+31.1	82,096	+9,680	+13.4
集配委託	21,529	+11,599	+116.8	21,184	+7,092	+50.3	24,798	+4,966	+25.0	21,405	+2,835	+15.3	22,023	+503	+2.3
作業委託	8,082	+1,037	+14.7	8,768	+1,962	+28.8	11,702	+2,239	+23.7	8,486	+1,539	+22.2	8,749	+670	+8.3
その他	52,052	+11,008	+26.8	57,513	+14,802	+34.7	65,968	+18,487	+38.9	62,389	+17,543	+39.1	51,324	+8,508	+19.9
備車費	52,344	+4,074	+8.4	54,110	+4,117	+8.2	56,961	+1,241	+2.2	50,237	▲179	▲0.4	50,356	▲1,988	▲3.8
その他	33,514	+3,239	+10.7	35,132	+2,286	+7.0	41,014	+1,390	+3.5	35,769	▲320	▲0.9	24,566	+1,105	+4.7
人件費	213,820	▲4,811	▲2.2	221,276	▲2,222	▲1.0	227,292	+863	+0.4	209,976	+751	+0.4	212,023	▲1,795	▲0.8
社員給料	145,619	+1,417	+1.0	148,810	+636	+0.4	154,457	▲363	▲0.2	144,543	+1,660	+1.2	144,490	▲1,129	▲0.8
法定福利費	26,879	+128	+0.5	27,852	▲410	▲1.5	27,566	+62	+0.2	26,947	+313	+1.2	25,484	▲1,395	▲5.2
退職給付費用	3,964	▲1,069	▲21.2	4,259	▲739	▲14.8	5,757	+723	+14.4	5,971	+872	+17.1	6,068	+2,104	+53.1
賞与・その他	37,357	▲5,287	▲12.4	40,354	▲1,708	▲4.1	39,510	+440	+1.1	32,513	▲2,095	▲6.1	35,979	▲1,375	▲3.7
車両費	12,308	+1,310	+11.9	13,138	+1,615	+14.0	13,584	+1,673	+14.1	10,555	+1,013	+10.6	12,724	+415	+3.4
燃料油脂費	5,646	+1,191	+26.7	6,800	+1,415	+26.3	6,778	+1,598	+30.9	5,866	+1,054	+21.9	6,236	+589	+10.4
その他経費	87,391	+2,899	+3.4	92,824	+5,495	+6.3	96,302	+213	+0.2	90,763	▲4,857	▲5.1	86,925	+1,088	+1.3
減価償却費	8,386	▲2,353	▲21.9	8,468	▲3,214	▲27.5	8,984	▲4,120	▲31.4	9,684	▲3,648	▲27.4	10,156	+1,769	+21.1
システム関連費用	13,033	+2,002	+18.1	13,266	+1,730	+15.0	14,495	+1,817	+14.3	14,248	+1,587	+12.5	13,231	+202	+1.6
その他	65,970	+3,250	+5.2	71,090	+6,979	+10.9	72,822	+2,516	+3.6	66,831	▲2,796	▲4.0	63,536	▲883	▲1.4
合計	481,043	+30,356	+6.7	503,948	+35,148	+7.5	537,623	+31,074	+6.1	489,582	+18,323	+3.9	468,691	+8,505	+1.8
内部仕入消去	▲73,936	▲5,311	-	▲77,275	▲5,566	-	▲78,189	+1,583	-	▲66,378	+7,063	-	▲46,948	+6,130	-
営業費用	407,107	+25,044	+6.6	426,672	+29,582	+7.4	459,433	+32,657	+7.7	423,204	+25,387	+6.4	421,742	+14,635	+3.6
営業利益	12,734	+2,780	+27.9	18,956	+1,993	+11.8	47,482	▲15,349	▲24.4	▲1,973	▲4,347	-	2,416	▲10,317	▲81.0

# 14. 2023年3月期 連結業績予想

(百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 前回予想	2023年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較		前期比較 (※1)	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益	1,793,618	1,820,000	1,820,000	0	0.0
営業利益	77,199	91,000	91,000	0	0.0	+ 13,800	+ 17.9	+ 14,229	+ 18.5
経常利益	84,330	91,000	91,000	0	0.0	+ 6,669	+ 7.9	+ 7,270	+ 8.7
利益率 (%)	4.7	5.0	5.0	0.0	-	+ 0.3	-	+ 0.2	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,956	57,000	57,000	0	0.0	+ 1,043	+ 1.9	▲ 236	▲ 0.4
利益率 (%)	3.1	3.1	3.1	0.0	-	+ 0.0	-	▲ 0.1	-

数量 (千個)	宅配便(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)	1,890,682	2,001,000	2,001,000	0	0.0	+ 110,317	+ 5.8
	EAZY	464,860	499,000	499,000	0	0.0	+ 34,139	+ 7.3
	ネコポス	384,941	415,000	415,000	0	0.0	+ 30,058	+ 7.8
	クロネコDM便	824,383	739,000	739,000	0	0.0	▲ 85,383	▲ 10.4
単価 (円)	宅配便(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY)	700	700	700	0	0.0	0	0.0
	ネコポス	190	190	190	0	0.0	0	0.0
	クロネコDM便	67	68	68	0	0.0	+ 1	+ 1.5

※1 連結適用範囲変更 (ヤマトホームコンビニエンス株式会社) に伴い、影響控除後の数値を記載



# 15. 2023年3月期 連結業績予想（営業費用内訳ほか）

(百万円)	2022年3月期 実績 (※1)	2023年3月期 前回予想 (※1)	2023年3月期 予想	前回予想比較		前期比較		前期比較 (※2)	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益	1,793,618	1,820,000	1,820,000	0	0.0	+26,381	+1.5	+57,431	+3.3
下払経費	642,171	638,000	643,000	+5,000	+0.8	+828	+0.1	+11,634	+1.8
委託費	328,287	332,000	337,000	+5,000	+1.5	+8,712	+2.7	+14,361	+4.5
集配委託	88,872	99,000	89,000	▲10,000	▲10.1	+128	+0.1	+128	+0.1
作業委託	37,019	32,000	34,000	+2,000	+6.3	▲3,019	▲8.2	▲3,019	▲8.2
その他	202,396	201,000	214,000	+13,000	+6.5	+11,604	+5.7	+17,252	+8.8
備車費	213,653	205,000	202,000	▲3,000	▲1.5	▲11,653	▲5.5	▲7,719	▲3.7
その他	100,231	101,000	104,000	+3,000	+3.0	+3,768	+3.8	+4,991	+5.0
人件費	872,128	871,000	870,000	▲1,000	▲0.1	▲2,128	▲0.2	+15,002	+1.8
社員給料	593,430	588,000	589,000	+1,000	+0.2	▲4,430	▲0.7	+7,376	+1.3
法定福利費	109,246	108,000	110,000	+2,000	+1.9	+753	+0.7	+3,028	+2.8
退職給付費用	19,953	22,000	25,000	+3,000	+13.6	+5,046	+25.3	+5,318	+27.0
賞与・その他	149,498	153,000	146,000	▲7,000	▲4.6	▲3,498	▲2.3	▲721	▲0.5
車両費	49,587	51,000	51,000	0	0.0	+1,412	+2.8	+2,135	+4.4
燃料油脂費	25,091	26,000	27,000	+1,000	+3.8	+1,908	+7.6	+2,343	+9.5
その他経費	363,288	382,000	378,000	▲4,000	▲1.0	+14,711	+4.0	+22,532	+6.3
減価償却費	35,524	45,000	45,000	0	0.0	+9,475	+26.7	+9,749	+27.7
システム関連費用	55,011	71,000	63,000	▲8,000	▲11.3	+7,988	+14.5	+8,592	+15.8
その他	272,752	266,000	270,000	+4,000	+1.5	▲2,752	▲1.0	+4,190	+1.6
合計	1,927,175	1,942,000	1,942,000	0	0.0	+14,824	+0.8	+51,305	+2.7
内部仕入消去	▲210,757	▲213,000	▲213,000	0	-	▲2,242	-	▲8,103	-
営業費用	1,716,418	1,729,000	1,729,000	0	0.0	+12,581	+0.7	+43,201	+2.6
営業利益	77,199	91,000	91,000	0	0.0	+13,800	+17.9	+14,229	+18.5
従業員数合計 (人) (※3)	216,873	216,800	214,600	▲2,200	▲1.0	▲2,273	▲1.0		
フルタイム	94,473	94,700	94,700	0	0.0	+227	+0.2		
パートタイム	122,400	122,100	119,900	▲2,200	▲1.8	▲2,500	▲2.0		
設備投資総額 (百万円)	73,271	100,000	100,000	0	0.0	+26,728	+36.5		

※1 2022年3月期にヤマト運輸株式会社に統合した会社とヤマト運輸株式会社との取引について、2023年3月期より表示方法を変更しております。

これに伴い、2022年3月期実績および、2023年3月期前回予想の数値を変更しております。

※2 連結適用範囲変更（ヤマトホームコンビニエンス株式会社）に伴い、影響控除後の数値を記載

※3 従業員数は、ヤマトホームコンビニエンス株式会社の人員数を含んでいない数値を記載

# 久原本家グループ様とのサプライチェーン全体最適化に向けた協定締結

原材料の調達から販売にいたる「End To End」のサプライチェーン全体の最適化に向けた「共創ロジスティクスパートナーシップ協定」を締結（2022年7月）

【本協定で取り組む内容】

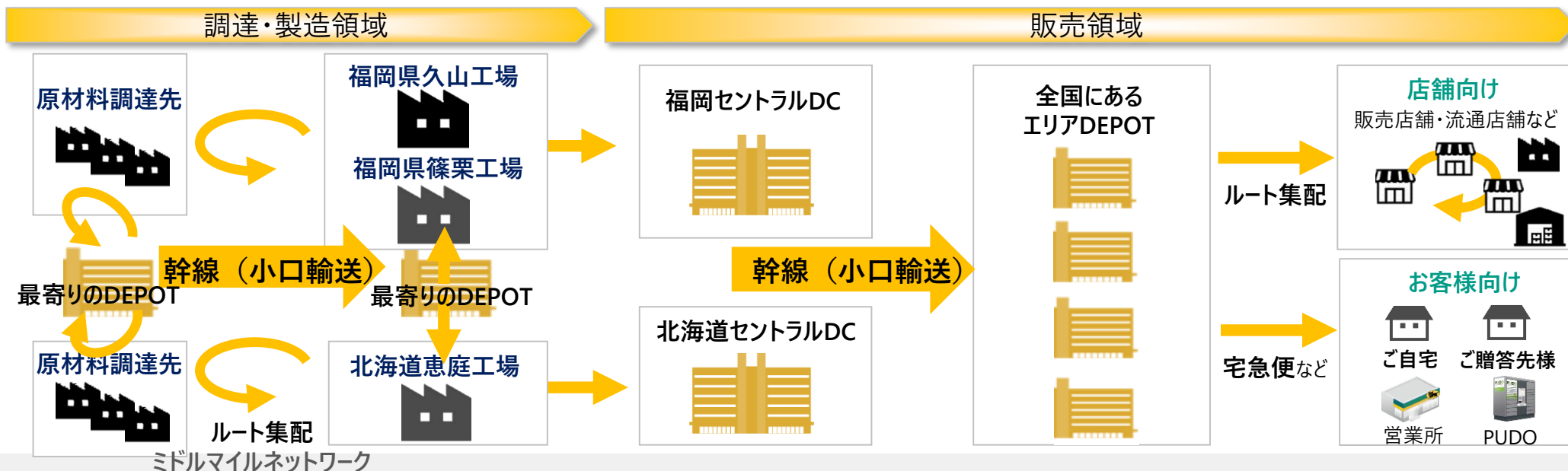
- チャンネル・商品ごとで個別最適となっていたサプライチェーンを統合し、製造拠点から全国に向けた最適なサプライチェーンを構築
- 販売店舗、流通店舗、ECで販売される商品および原料・資材などの在庫を一元管理  
販売物流では、チャンネル間の在庫を流動化させ、需要や状況に合わせ最適な輸送をTMS\*でコントロールし、必要分のみを各拠点・店舗へタイムリーに供給する物流体制を構築
- ミドルマイルネットワークを活用し、工場向け原材料調達の効率的なスキームを構築
- 地球環境に配慮した持続可能なオペレーションの実行と、商品配送にかかるCO2排出量を削減

\*トランスポートマネジメント（輸配送管理）システム

＜久原本家グループ様 概要＞

1893年創業の醤油蔵を起源にもつ総合食品メーカー  
福岡県を拠点に全国の販売店舗と百貨店やスーパーなどの流通店舗、公式通販サイトでの商品販売を展開  
2022年7月に原料調達元である北海道に新工場を開設

【本協定で両社が目指す姿】



- 社会と事業の持続的な発展を目指して、カーボンニュートラル実現に向けた取組みをスピードを上げて推進

## 気候変動リスク・機会の認識

- GHG排出規制・削減義務強化、炭素税引上げ
- 自然災害の激甚化、頻度上昇
- 環境負荷を低減した輸送ニーズの拡大  
GHG：温室効果ガス

## 削減目標および主要施策

2030年：GHG排出量48%削減（2020年度比）

2050年：GHG排出量実質ゼロ

対象：国内連結会社および(株)スワンのScope1&2

施策	2023年	2030年
EV導入	2,000台	20,000台
太陽光発電設備導入	150件	810件
再エネ由来電力使用率向上	30%	70%
ドライアイス使用量削減	使用量削減	使用量ゼロ

## 今期の取組み（トピックス）

### リスク軽減 機会創出

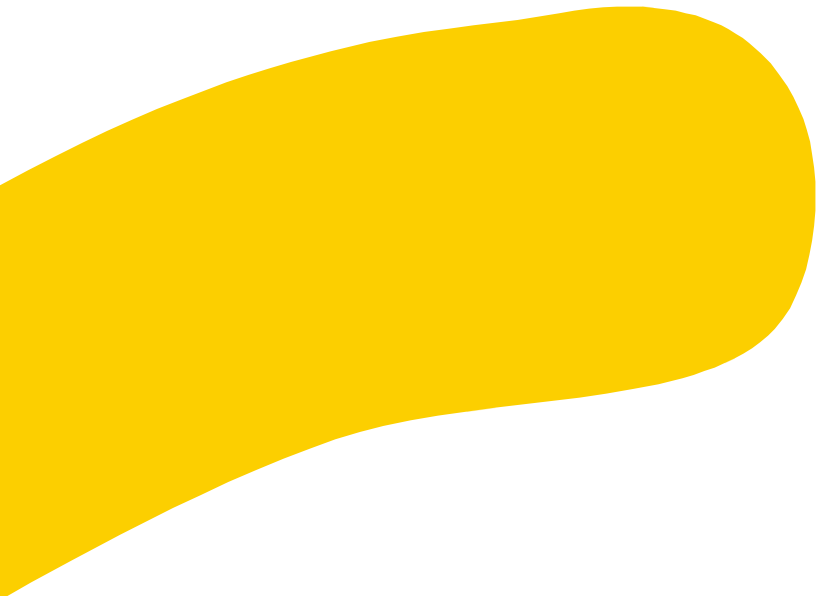
- 超低床ウォークスルーEVの集配効率実証完了、500台の順次導入決定
- EVの充電負担軽減に向けてCJPT社\*1とカートリッジ式バッテリーの実用化検討を開始
- 群馬県全域でのEV運用最適化・エネルギーマネジメントシステム開発の大規模実証\*2（2022年度～）
- FC（燃料電池）大型トラックの導入に向けたCJPT社他との共同実証\*2（2023年3月～）

### 機会創出

- 企業のサプライチェーン全体のGHG排出量可視化に向けて、仏DPDグループと物流におけるGHG排出量の世界共通算定基準の検討を開始

\*1 Commercial Japan Partnership Technologies株式会社、自動車メーカー5社が出資する商用車の技術開発会社

\*2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「グリーンイノベーション基金」採択事業



## 免責事項

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。